

第 5 7 期

計 算 書 類

自 平成 2 7 年 4 月 1 日  
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

オカダアイオン株式会社

# 貸借対照表

(平成 28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,588,054</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,922,852</b>
現金及び預金	2,085,200	支払手形	925,938
受取手形	873,009	買掛金	881,777
売掛金	2,417,378	短期借入金	3,208,100
商製品	897,092	1年内返済長期借入金	359,031
製成品	899,283	未払金	310,109
原材料	902,149	未払法人税等	18,262
貯蔵品	17,145	賞与引当金	106,499
関係会社短期貸付金	91,376	役員賞与引当金	29,760
前払費用	14,119	その他	83,373
未収入金	6,811		
繰延税金資産	88,611	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,049,510</b>
前渡金	278,499	長期借入金	685,538
その他	24,088	退職給付引当金	307,052
貸倒引当金	△ 6,711	その他	56,920
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,183,476</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,259,057</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,972,363</b>
建物	675,015	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
構築物	19,158	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,725,756</b>
機械装置(自用)	107,632	<b>資 本 金</b>	<b>1,473,370</b>
機械装置(賃貸)	335,880	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,438,935</b>
車両運搬具	60,011	資本準備金	1,423,935
工具器具備品	13,308	その他資本剰余金	15,000
土地	995,579	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,904,821</b>
建設仮勘定	8,000	利益準備金	99,020
リース資産	44,470	その他利益剰余金	2,805,801
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>175,842</b>	圧縮記帳積立金	20,228
借地権	133,727	別途積立金	1,332,000
電話加入権	6,037	繰越利益剰余金	1,453,572
ソフトウェア	35,407		
その他	670	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 91,370</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,748,576</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>23,486</b>
投資有価証券	248,185	その他有価証券評価差額金	25,409
関係会社株式	632,070	繰延ヘッジ損益	△ 1,923
敷金・保証金	43,016	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>49,925</b>
固定化営業債権	19,614		
繰延税金資産	97,681	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,799,167</b>
関係会社長期貸付金	705,226	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>12,771,531</b>
その他	23,524		
貸倒引当金	△20,743		
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,771,531</b>		

(注)千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 損益計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,786,925
売 上 原 価		8,377,627
売 上 総 利 益		2,409,298
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,148,430
営 業 利 益		260,867
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,712	
受 取 配 当 金	80,877	
受 取 経 営 指 導 料	48,000	
固 定 資 産 売 却 益	18,561	
そ の 他	9,104	171,255
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,298	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	2,000	
債 権 売 却 損	9,914	
為 替 差 損	30,585	
そ の 他	1,540	71,339
経 常 利 益		360,783
税 引 前 当 期 純 利 益		360,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	118,450	
法 人 税 等 調 整 額	20,999	139,449
当 期 純 利 益		221,334

(注)千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

**株主資本等変動計算書**  
 ( 自 平成 27年 4月 1日 )  
 ( 至 平成 28年 3月 31日 )

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 27 年 4 月 1 日 残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	21,705	1,332,000	1,355,024	2,807,750	△ 91,315	5,628,739
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1,476		1,476	-		-
剰余金の配当								△ 124,262	△ 124,262		△ 124,262
当期純利益								221,334	221,334		221,334
自己株式の取得										△ 55	△ 55
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,476	-	98,548	97,071	△ 55	97,016
平成 28 年 3 月 31 日 残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	20,228	1,332,000	1,453,572	2,904,821	△ 91,370	5,725,756

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 27 年 4 月 1 日 残高	58,280	13,715	71,996	21,911	5,722,647
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△ 124,262
当期純利益					221,334
自己株式の取得					△ 55
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 32,870	△ 15,638	△ 48,509	28,013	△ 20,496
事業年度中の変動額合計	△ 32,870	△ 15,638	△ 48,509	28,013	76,520
平成 28 年 3 月 31 日 残高	25,409	△ 1,923	23,486	49,925	5,799,167

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 商品及び製品

個別法を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品

総平均法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産以外

建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）

の有形固定資産

①平成10年3月31日以前に取得した建物

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平

成19年3月31日以前に取得した機械装置（賃貸）

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

その他 2年～20年

#### (2) リース資産以外

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社

の無形固定資産

内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によって  
おります。
- (4) 長期前払費用 均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘  
案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対  
応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上し  
ております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見  
込額に基づき計上しております。

### 4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満  
たす為替予約について、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金
- b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避す  
る目的で為替予約取引及び外貨預金を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件  
が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,227,105 千円
2. 受取手形割引高	845,638 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金 銭 債 権	931,685 千円
金 銭 債 務	417,273 千円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売 上 高	372,393 千円
(2) 仕 入 高	2,880,615 千円
(3) 営業取引以外の取引高	132,174 千円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 325,269 株

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	93,896 千円
賞与引当金	32,812 千円
商品等評価損否認	25,064 千円
未払賞与	19,567 千円
その他	70,180 千円
繰延税金資産小計	241,522 千円
評価性引当額	△34,183 千円
繰延税金資産合計	207,338 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△9,638 千円
その他有価証券評価差額金	△11,193 千円
その他	△213 千円
繰延税金負債合計	△21,045 千円
繰延税金資産の純額	186,292 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

法定実効税率	33.05
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.10
住民税均等割額	3.87
税額控除分	△4.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.41
その他	△1.56
税効果会計適用後の法人税負担率	<u>38.65</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.29%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.81%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 9,632 千円減少し、法人税等調整額が 10,217 千円、その他投資有価証券評価差額金が 625 千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が 41 千円減少しております。

## VI 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アイオンテック	(所 有) 直 接 100 %	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入	2,880,615	買掛金	302,383
						未払金	114,890
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	5,249
				資金の貸付 資金の回収	400,000 75,150	短期貸付金 長期貸付金	80,160 634,670
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100 %	商品の販売等	商品の販売	371,514	売掛金	95,701
				資金の回収	9,644	短期貸付金 長期貸付金	11,216 70,556

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

832円81銭

1株当たり当期純利益

32円6銭